



注目ポイント

- ✓先週の日経平均は、週初に約11か月ぶりの高値を付けたものの、その後は利益確定の売りが出たため4万円の大打撃を割り込み、4週ぶりの下落となった。ドル円は週間ベースではほぼ横ばい。FRBの早期利下げ観測から一時1ドル=142円台の円高ドル安となったが、3日の米雇用統計（6月）が市場予想を上回るとFRBの利下げ観測が後退し、円売りドル買いが膨らんだ。
- ✓今週は日米関税交渉の猶予期限を9日に迎える。関税率が大幅に引き上げられる可能性もあり、日経平均は上値の重い展開が予想される。また外為市場では、低リスク通貨とされる円を買う動きが強まる可能性に要注意。（北田英治）

2025年6月30日 ~ 2025年7月4日

市場・指標			6月30日 ~ 7月4日		7月4日	前週末比		トレンド (直近2か月)
			高値	安値	終値	騰落幅	騰落率	
株式	日本	日経平均 (円)	40,853	39,445	39,811	-340	-0.8%	
	米国	NYダウ (ドル)	44,886	43,889	44,829	+1,009	+2.3%	
	ドイツ	DAX (ポイント)	24,121	23,620	23,787	-246	-1.0%	

市場・指標			6月30日 ~ 7月4日		7月4日	前週末比	トレンド (直近2か月)
			最高	最低	終値	変化幅(%)	
金利 (国債)	日本	10年 (%)	1.455	1.385	1.430	+0.005	
	米国	10年 (%)	4.36	4.19	4.35	+0.07	
	ドイツ	10年 (%)	2.68	2.54	2.61	+0.02	

市場・指標			6月30日 ~ 7月4日		7月4日	前週末比	トレンド (直近2か月)
			高値	安値	終値	変化幅(円)	
為替	米ドル (円)		145.23	142.68	144.47	-0.18	
	ユーロ (円)		170.61	168.46	170.17	+0.69	
	豪ドル (円)		95.37	93.97	94.72	+0.25	

市場・指標			6月30日 ~ 7月4日		7月4日	前週末比		トレンド (直近2か月)
			高値	安値	終値	騰落幅	騰落率	
その他	日本	東証リート (ポイント)	1,793	1,774	1,786	-5	-0.3%	
	米国	NY原油 (ドル)	67.58	64.50	67.00	+1.5	+2.3%	
		NY金 (ドル)	3,377	3,251	3,343	+55	+1.7%	

(注) Bloombergのデータを使用して浜銀総研作成。 休日・休場の場合は、その前営業日の値を使用して作成してあります。



②マーケット動向(振り返り&予想)

2025年7月7日 ~ 2025年7月11日

株式

上値の重い展開か

日経平均
 【予想レンジ】 39,000 円 ~ 40,200 円

- 先週の日経平均は4週ぶりに下落。週初30日には、前週末の米株高を受けて日本株にも海外勢などの買いが入り、日経平均は約11か月ぶりの高値を付けた。しかし1日には、短期的な過熱感を警戒した売りが幅広い銘柄に出たため、日経平均は大幅に下落し、4万円の大台を割り込んだ。その後も利益確定の売りで日経平均は上値が抑えられた。
- 今週の日経平均は、上値の重い展開か。日本と米国の関税交渉は9日に猶予期限を迎える。関税率が大幅に引き上げられる可能性もあり、輸出関連企業の業績への警戒から買いが手控えられよう。



金利 (国債)

もみ合いか

10年国債利回り
 【予想レンジ】 1.400 % ~ 1.460 %

- 先週の国内金利は上昇。1日には10年物国債の入札が順調な結果となり、幅広い年限で新発債が買われた。しかし2日には持ち高調整の債券売りが優勢となった。3日には30年物国債の入札が弱めの結果となり、超長期債を中心に売りが増えて、10年国債利回りは一時1.450%まで上昇する場面もあった。
- 今週の国内金利は、もみ合いか。今週は日米関税交渉の猶予期限を9日に迎える。関税率引き上げへの警戒から日本株が軟調に推移すれば、安全資産としての債券に買いが入る可能性がある。ただその一方で、参院選が公示され、結果次第では財政拡張に向かう可能性もあることから、超長期債を中心に上値の重い状況が続くと予想される。10日に行われる20年物国債の入札が注目材料。



為替 (米ドル)

円強含みでのみみ合いか

米ドル/円
 【予想レンジ】 142.00 円 ~ 146.00 円

- 先週のドル円は、週間ベースではほぼ横ばいとなった。週前半は、FRBが早期に利下げするとの観測を背景に円買いドル売りが優勢となった。1日には一時1ドル=142円68銭と、6月上旬以来の円高ドル安水準を付ける場面もあった。しかし3日には、6月の米雇用統計で雇用者数の伸びが市場予想を上回ったことから、FRBによる早期利下げ観測が後退し、円売りドル買いが膨らんだ。一時は145円23銭と1週間ぶりの円安・ドル高水準を付ける場面もあった。
- 今週のドル円は、円強含みでのみみ合いか。今週は日米関税交渉の猶予期限を9日に迎える。期限前の合意が難しいとの見方が強まれば、低リスク通貨とされる円を買う動きが強まる可能性がある。



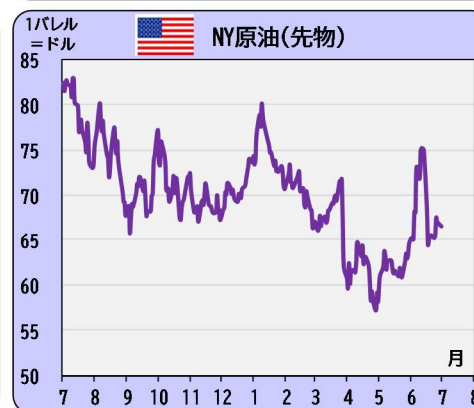
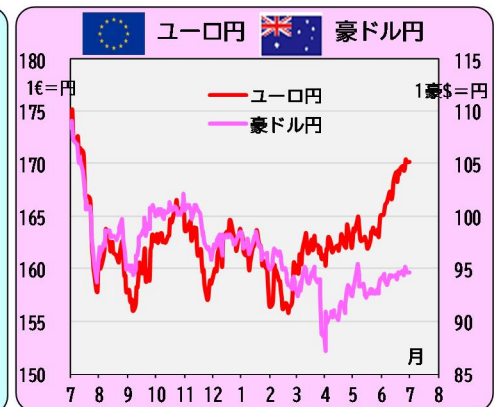
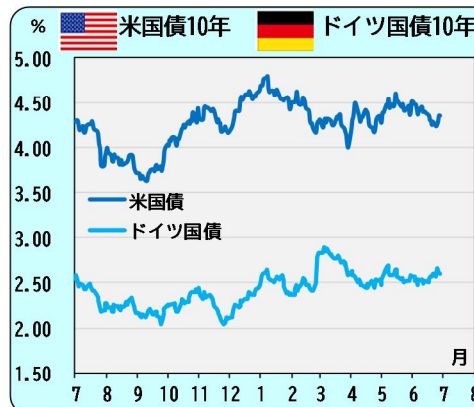
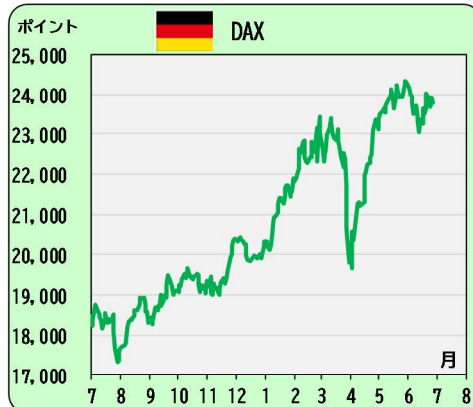
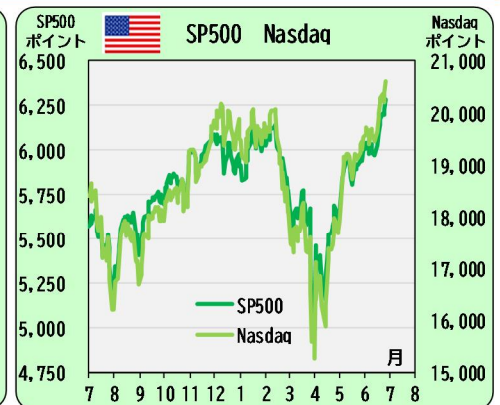
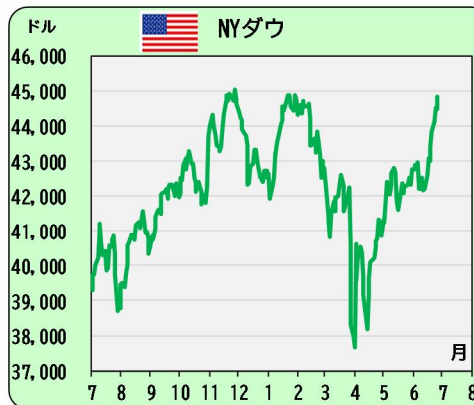
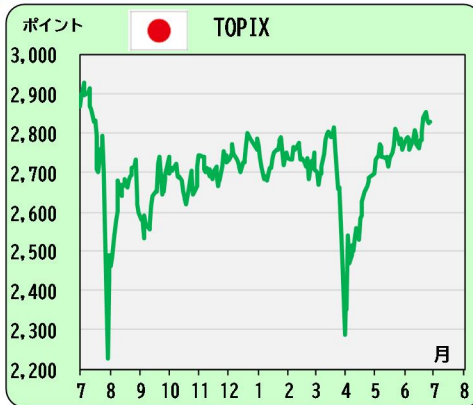
○今週の注目指標 ※内容および日程が変更される場合があります。

月 日	国 内	海 外
7/7(月)	毎月勤労統計(5月) 景気動向指数(5月)	
7/8(火)	国債入札(5年) 国際収支統計(5月) 景気ウォッチャー調査(6月)	米国: 国債入札(3年) 米国: 消費者信用残高(5月)
7/9(水)		米国: 国債入札(10年) 米国: FOMC議事要旨(6/17~18開催分)
7/10(木)	国債入札(20年) 国内企業物価指数(6月)	米国: 国債入札(30年)
7/11(金)		米国: 財政収支(6月)



③その他チャート集

直近1年間



※Bloombergのデータを使用して浜銀総研作成

※頻出英字略称用語一覧

略称	正式名称	略称	正式名称	略称	正式名称
AI	人工知能	FRB	米連邦準備理事会	PBR	株価純資産倍率
CTFC	米商品先物取引委員会	FTA	自由貿易協定	PCE	個人消費支出
CPI	消費者物価指数	GDP	国内総生産	PER	株価収益率
ECB	欧州中央銀行	IMF	国際通貨基金	PMI	購買担当者景気指数
ETF	上場投資信託	IEA	国際エネルギー機関	PPI	卸売物価指数(生産者物価指数)
EU	欧州連合	ISM	米供給管理協会	SQ	特別清算指数
FDI	海外直接投資	OECD	経済協力開発機構	TPP	環太平洋経済連携協定
FF	フェデラルファンド	OPEC	石油輸出国機構	WSTS	世界半導体市場統計
FOMC	米公開市場委員会	OPEC+	OPEC加盟国と非加盟国の枠組み	WTI	ウエストテキサスインターメディアート(原油)

●ご留意事項

- ・本レポートの目的は情報提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載した内容は、発行日午前9時までの情報にもとづく浜銀総合研究所・調査部の見解であり、レポート発行後に予告なく変更することがあります。また、本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源にもとづいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。最終的な投資判断はお客さまご自身でなさるようお願いいたします。
- ・本レポートに関するお問い合わせは浜銀総合研究所・調査部までお願いいたします。